

くまにち 論壇

慶応大大学院教授



蟹江 憲史

かにえのりちか 国際関係論、地球システムガバナンス。編書に「持続可能な開発目標とは何か」。51歳。

菅義偉首相は先の所信表明演説で2050年に実質的な温室効果ガス排出をゼロにすると言明した。目指すのは脱炭素社会の実現である。既に欧州連合(EU)は昨年12月、50年には実質ゼロにする決定。1人当たりGDPでは日本をはるかに下回る中国でさえ、60年までに実質ゼロにすべく努力すると発表しており、遅きに失した感もある。とはいえ、大きな目標を掲げたことは、大いに評価すべきである。

日本は4年前「50年に80%削減」という目標を掲げた。削減シナリオづくりは03年から環境省の支援でめられ、筆者は「目標検討チーム」のリーダーを務めた。国際的排出分担や、国内の削減可能性など、さまざまなシナリオを勘案して導き出した50年目標は、1990年と比較して60~80%削減というものであった。少なくとも当時の科学的検討では、そのあたりの数字であれば根拠を持って示すことができた。しかし、それ以上の削減は、現存の手段や技術だけでは届きそうになかった。この数字が日本の長期目標となっただが、その後、地球の気候変動は、

人々がその深刻さを実感するレベルへと進展していった。気候変動の影響は、実際の温室効果ガスの大気中への排出や蓄積よりも遅れて出てくることから、実感してからは手遅れだ、と以前から言われていた。しかし、もはや豪雨や酷暑など数十年に1回というレベルの災害が毎年、場所を変えては襲ってくる。そ

「脱炭素」へ大胆な構造転換を

は、社会や産業の大胆な構造転換が必要不可欠だ。コロナ禍で社会のいろいろな仕組みや行動が壊れ、回復が求められる今こそ、大転換が可能であるという考え方もある。かつて日本の環境技術は世界の最先端を進んでいた。しかし、政策がもたもたしているうちに、太陽光発電も欧米や中国に追いつかれ、電気

は、社会や産業の大胆な構造転換が必要不可欠だ。コロナ禍で社会のいろいろな仕組みや行動が壊れ、回復が求められる今こそ、大転換が可能であるという考え方もある。かつて日本の環境技術は世界の最先端を進んでいた。しかし、政策がもたもたしているうちに、太陽光発電も欧米や中国に追いつかれ、電気

実現しようとする企業を後押しすること。目指すべきは、総合的な方向性を示すSDGsである。そして第三に、若者の声にきちんと向き合うことである。今の若者は災害を生き抜いてきた世代であり、社会課題解決を自然に考えているように思う。一見唐突な彼らの発想や行動が、実は真実を突き、大人が考えつけない変革を起こすこともある。そうした発想が、シナリオを超えたイノベーションを起こすだろう。

うなってしまう以上、より踏み込んだ対策をとらない限り、気候変動の影響を軽減できず、遅れるほど必要な対策は大きくなる。筆者の知る限り、現在日本で具体的に考えられているシナリオは「2050年70%削減」までである。それ以上の削減策の検討は、これから急ピッチで行われるだろう。実現に

自動車でも日本のメーカーは後塵を拝している。07年ごろ、筆者は日本の環境技術が「ウサギと亀」のウサギになりかねないと警鐘を鳴らした。それまでの先頭ランナーが、気候変動政策の遅れによって、寝ている間にどんどん抜かれてしまうという状態である。それから10年以上がたち、実際に日本は追いつける立場

競争を保つうえで必須になるはずだ。そのために何をすべきか。第一に、コロナ後の社会変革に向けて政治がきちんと舵を取ることである。100年に1度の大変革であると腰を握え、思い切った政策をとることだ。第二に、脱炭素や、より広く「SDGs(持続可能な開発目標)」を

世界的にはスウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリさん(17)がいるが、熊本にも、内閣府のSDGsアワード1位に輝いた氷川町の中高校生がいる。天草高の生徒たちはSDGsへ向けた科学技術イノベーションのアワードを受賞した。そうした素晴らしい才能は、まだまだ埋もれているはずだ。自由な発想を認め、正面から議論をする大人の寛容さが、ますます重要になる。